

第 7 5 号議案

令和 6 年度尾張旭市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度尾張旭市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5, 7 2 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 8 0 4, 3 1 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 9 日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1,424,337	333	1,424,670
	2 国庫補助金	277,893	333	278,226
4	支払基金交付金	1,714,080	54	1,714,134
	1 支払基金交付金	1,714,080	54	1,714,134
5	県支出金	908,000	167	908,167
	3 県補助金	65,652	167	65,819
8	繰入金	1,244,245	5,171	1,249,416
	1 一般会計繰入金	1,074,245	5,171	1,079,416
	歳入合計	6,798,592	5,725	6,804,317

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	181,343	5,004	186,347
	1 総務管理費	107,206	5,004	112,210
3	地域支援事業費	432,884	935	433,819
	2 一般介護予防事業費	8,585	200	8,785
	3 包括的支援事業・任意事業費	176,460	735	177,195
7	予備費	11,931	△214	11,717
	1 予備費	11,931	△214	11,717
	歳 出 合 計	6,798,592	5,725	6,804,317

予 算 説 明 書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	181,343	5,004	186,347			5,004	0
3 地域支援事業費	432,884	935	433,819	500		221	214
7 予備費	11,931	△214	11,717				△214
歳 出 合 計	6,798,592	5,725	6,804,317	500	0	5,225	0

2 歳 入

3 款 国庫支出金

333千円

2 項 国庫補助金

333千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 64,058	千円 50	千円 64,108	1 現年度分	千円 50	○長寿課 現年度分 64,057 ⇒ 64,107
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	67,249	283	67,532	1 現年度分	283	○長寿課 現年度分 67,248 ⇒ 67,531
計	277,893	333	278,226			

4 款 支払基金交付金

54千円

1 項 支払基金交付金

54千円

2 地域支援事業支援交付金	69,183	54	69,237	1 現年度分	54	○長寿課 現年度分 69,182 ⇒ 69,236
計	1,714,080	54	1,714,134			

5 款 県支出金

167千円

3 項 県補助金

167千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	32,029	25	32,054	1 現年度分	25	○長寿課 現年度分 32,028 ⇒ 32,053
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	33,623	142	33,765	1 現年度分	142	○長寿課 現年度分 33,622 ⇒ 33,764
計	65,652	167	65,819			

8 款 繰入金

5,171千円

1 項 一般会計繰入金

5,171千円

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 32,029	千円 25	千円 32,054	1 現年度分	千円 25	○長寿課 現年度分 32,028 ⇒ 32,053 千円 25
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	35,414	142	35,556	1 現年度分	142	○長寿課 現年度分 35,413 ⇒ 35,555 142
5 その他一般会計繰入金	177,996	5,004	183,000	1 事務費繰入金	5,004	○長寿課 事務費繰入金 177,796 ⇒ 182,800 5,004
計	1,074,245	5,171	1,079,416			

3 歳 出

1 款 総務費

5,004千円

1 項 総務管理費

5,004千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 107,106	千円 5,004	千円 112,110	千円	千円	千円 5,004	千円	1 報酬	千円 2,200	○長寿課 98-0201 人件費 2,414 一般職給料 1,222 28,812 ⇒ 30,034 地域手当 73 1,853 ⇒ 1,926 期末勤勉手当 781 12,466 ⇒ 13,247 職員共済組合負担金 155 10,325 ⇒ 10,480 退職手当組合負担金 183 4,315 ⇒ 4,498 98-0501 会計年度任用職員報酬 2,590 会計年度任用職員報酬 2,200 20,005 ⇒ 22,205 会計年度任用職員期末勤勉手当 300 6,697 ⇒ 6,697 会計年度任用職員社会保険料 90 4,111 ⇒ 4,201
計	107,206	5,004	112,210	0	0	5,004	0			

3 款 地域支援事業費

935千円

2 項 一般介護予防事業費

200千円

1 一般介護予 防事業費	8,585	200	8,785	75		79	46	1 報酬	200	○長寿課 98-0501 会計年度任用職員報酬 200 会計年度任用職員報酬 200 1,077 ⇒ 1,277
				国庫支出金		支払基金交 付金				
				50						
				県支出金		54				
				25						

3款 地域支援事業費

935千円

2項 一般介護予防事業費

200千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						繰入金 25				
計	8,585	200	8,785	75	0	79	46			

3款 地域支援事業費

935千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

735千円

1 一般管理費	25,901	535	26,436	309		103	123	2 給料	231	○長寿課
				国庫支出金		繰入金				98-0201 人件費
				206		103		3 職員手当等	228	535
				県支出金						一般職給料
				103				4 共済費	76	231
										11,943 ⇒ 12,174
										地域手当
										13
										786 ⇒ 799
										期末勤勉手当
										215
										5,300 ⇒ 5,515
										職員共済組合負担金
										42
										4,111 ⇒ 4,153
										退職手当組合負担金
										34
										1,798 ⇒ 1,832
4 任意事業費	5,177	200	5,377	116		39	45	1 報酬	200	○長寿課
				国庫支出金		繰入金				98-0501 会計年度任用職員報酬
				77		39				200
				県支出金						会計年度任用職員報酬
				39						200
										1,018 ⇒ 1,218
計	176,460	735	177,195	425	0	142	168			

7 款 予備費
1 項 予備費

△214千円
△214千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 11,931	千円 △214	千円 11,717	千円	千円	千円	千円 △214	予備費	千円 △214	千円 ○長寿課 82-0924 予備費 予備費 11,931 ⇒ 11,717 △214 △214
計	11,931	△214	11,717	0	0	0	△214			

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	35	9,617				9,617		9,617	
	計	35	9,617				9,617		9,617	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	35	9,617				9,617		9,617	
	計	35	9,617				9,617		9,617	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(13) 11	24,700	42,208	36,898	103,806	25,164	128,970	
補正前	(13) 11	22,100	40,755	35,516	98,371	24,660	123,031	
比較	(0) 0	2,600	1,453	1,382	5,435	504	5,939	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後		1,208	1,988	2,725	756	712	4,050			18,762	6,697
補正前		1,208	1,988	2,639	756	712	4,050			17,766	6,397	
比較		0	0	86	0	0	0			996	300	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 11		42,208	30,201	72,409	20,963	93,372	
補正前	() 11		40,755	29,119	69,874	20,549	90,423	
比較	() 0		1,453	1,082	2,535	414	2,949	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当	管理職手 当	地 域 当	通 勤 当	住 居 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務手 当	管理職員特別勤務手 当	期末勤勉手 当	会計年度任用職員期末勤勉手 当	その他の手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,208	1,988	2,725	756	712	4,050			18,762		
	補正前	1,208	1,988	2,639	756	712	4,050			17,766		
	比較	0	0	86	0	0	0			996		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(13)	24,700		6,697	31,397	4,201	35,598	
補正前	(13)	22,100		6,397	28,497	4,111	32,608	
比較	(0)	2,600		300	2,900	90	2,990	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後										6,697	
	補正前										6,397	
	比較										300	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	1,453	給与改定に伴う増減分	1,453			給与改定の状況 給与改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
職員手当	1,382	制度改正に伴う増減分	1,382	期末勤勉手当 会計年度任用職員 期末勤勉手当 地域手当	996 300 86	支給月数改定分 改定月数 0.1月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額	(円)	307,600
	平均給与月額	(円)	384,382
	平均年齢		41歳 6月
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	(円)	301,756
	平均給与月額	(円)	370,972
	平均年齢		39歳 9月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	() 1	() 9.1
	5級	() 2	() 18.2
	4級	() 1	() 9.1
	3級	() 3	() 27.2
	2級	() 2	() 18.2
	1級	() 2	() 18.2
	計	() 11	() 100.0
令和6年1月1日 現在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	() 1	() 11.1
	5級	() 1	() 11.1
	4級	() 1	() 11.1
	3級	() 3	() 33.4
	2級	() 1	() 11.1
	1級	() 2	() 22.2
	計	() 9	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務
	主事補の職務

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	2	2
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	81.8	81.8		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		6号給	(人)	1	1
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	